

財団法人 産業科学研究協会

七十年のあゆみ



2009年

財団法人 産業科学研究協会

<巻頭言>

歴史を引き継ぐ産業科学研究協会の役割

産業科学研究協会理事長 安達 稔



財団法人産業科学研究協会創設 70 年を迎える平成 21 年（2009）は、リーマン・ブラザーズ破綻による金融資本市場を発端に 100 年に一度とも報じられる世界同時不況で始まった。この厳しい経済産業情勢の中、日本国内政界では歴史的政権交代となり民主党の鳩山由紀夫代表が 9 月 16 日の衆参両院本会議で首相に選出され、第 93 代、60 人目の首相に就任した。

本年は、世界同時不況により各国では多大なる国費から環境・エネルギー問題を課題とした、財政・金融政策による補助金制度にて経済産業の活性化を計っている。更に海外に於いても新たな新産業創生へ産学官連携推進とナノテクノロジーを基とした、各産業分野の融合技術から基盤産業創出へ推進している現状である。

●直近 10 年から学ぶ課題●

日本はバブル崩壊後、産業界では厳しい不況が続き平成 12 年（2000）日本経済連合会から「21 世紀を拓くナノテクノロジー」が提言、翌年に総合科学技術会議を発足し第二期科学技術基本計画（5 カ年）の重点 4 分野にナノテクノロジー・材料分野が位置付けされた。

平成 14 年（2002）に第一回産学官連携推進会議が開催され、平成 15 年（2003）に産業界をベースに行政支援によるナノテクノロジービジネス推進協議会（NBCI）が発足された。それぞれのその背景から平成 16 年（2004）日本国内初めての第一回ナノテクサミットが開催されるに至った。

その後、アジア地域の急激な経済発展が進む中、日本国内は金利上昇と生産拠点海外シフト等と企業環境の変化は目まぐるしくなり、世界的に金融経済への依存度が高い時代へと移っていった。その情勢下で各産業分野では効率数字主義・成果主義等々から目先のメリットを求め、収益主義の社会へと変化したのである。企業経営者として責務を考える必要課題を、私は多くのセミナー・会議の機会時に企業の社会的役割と責務を言及してきた。

平成 20 年（2008）リーマンショック以降、世界金融危機による経済への影響は想像以上に厳しく、平成 21 年（2009）は歴史的激変の年であり厳しい試練を受ける年でもあります。次世代への社会環境基盤と夢ある産業基盤を創る為、大阪大学産業科学研究所、財団法人産業科学研究協会の役割を考えるものであります。

●創設理念を引継ぎ役割の推進●

世界情報は近年の IT/情報通信の発展により世界中が同時に繋がり、中小中堅企業や大学に於いて各国の社会情勢を踏まえたマーケティング及び科学技術等の情報を視野に入れた戦略的グローバル的事業展開が可能な時代です。財団法人産業科学研究協会は大阪大学産業科学研究所におけるナノテクノロジーを基に新産業を創出への要として役割を担います。

この度、世界で多くの人々に貢献出来る責務としての思いから、独立法人産業技術総合研究所、独立行政法人日本貿易振興機構、日本政策金融公庫、更にフラウンホーファー研究所（ドイツ）の名誉会員として協力頂ける事になりました。これから推進するイノベーションは、科学技術、人的組織等々の“トップダウンとボトムアップの融合”により、夢ある明日を創る“新産業創成”と“心豊かな人づくり”に貢献して参ります。

産業科学研究協会史の刊行にあたって

大阪大学産業科学研究所所長・産業科学協会理事

山口 明人



産研協会は、産業科学研究所の創立に先立つ1年前に設置され、産研創設の推進母体となった由緒ある協会です。昨年、創立70周年を迎えたことをきっかけに、新しい理事長の下、協会事務局の独立と公益法人改革、産学連携への独創的貢献を目指して大きな改革に着手しております。こうした歴史の節目にあたって、これまでの産研協会の歩みを今一度振り返り、その創設の志を再確認することは、産研協会の今後の発展の方向性を考える上でも大いに意義のあることと考え、ここに産研協会史をまとめることとなりました。資料の整理と本文の執筆は産研の元所長で、現在産研同窓会副会長、産研協会理事を兼ねていただいている福井俊郎先生にお願いし、大変立派なものをまとめていただきました。

今、世界経済は未曾有の危機の最中にありますが、これは一面、内燃機関と化石燃料を原動力とした一つの文明が終焉を迎え、新しい科学技術のパラダイムにシフトする産みの苦しきともとらえられます。その中での大学の果たすべき役割は誠に大きいものがあると言わねばなりません。多くの大学人にとって、産学連携はこれまでは多分に「立て前」にすぎませんでした。しかし、科学技術のパラダイムシフトはばらばらの企業のみでは成し遂げることは難しく、複数の大学と企業が連携したオープンイノベーションをいまこそ大胆に進めなければなりません。産研は、今夏、東北大多元研、北大電子研、東工大資源研、九大先端研を束ねた、我が国の歴史に例のない全国を縦断する物質デバイス領域ネットワーク型共同研究拠点の拠点本部として文科省から認可を受けました。科学技術のパラダイムシフトのまさにど真ん中を担う環境・エネルギー・医療研究の中心拠点として大きな期待と責任を受けることとなります。

産研は、新しい時代の要請に応えるべく、オープンイノベーションの拠点として、インダストリーオンキャンパスを実現するナノテクインキュベーション棟の建設に着手しています。2010年春完成の暁には、ベンチャーや小規模・中規模の企業を含む広範な企業の方々に大学の資源を活用し、産研と気軽に共同研究を展開できるこれまでになかった場を提供します。産研協会は、その制度設計と運営に大きな役割を果たします。産研協会は、創設の原点に戻り、関西経済界の発展のために産研をフルに活用するための協会として、力強く生まれ変わりますので、大いに期待していただくと共に、ご支援ご協力を賜りたいと思います。

目 次

第 1 章	昭和 13 年 (1938)	
	研究所創設に向けて	1
第 2 章	昭和 14 年 (1939) ～ 昭和 25 年 (1950)	
	協会の設立と活発な支援事業	2
第 3 章	昭和 26 年 (1951) ～ 昭和 39 年 (1964)	
	支援事業が困難に	10
第 4 章	昭和 40 年 (1965) ～ 平成 9 年 (1997)	
	研究所の移転と支援事業の再開	14
第 5 章	平成 10 年 (1998) ～	
	産研テクノサロンと新産業創造研究会	15
第 6 章	平成 21 年 (2009) ～	
	真の改革 Real Innovation を期して	18

第1章 研究所創設に向けて

大阪帝国大学は、関西財界の有志による多大なる尽力をもって、1931（昭和6）年に開学された。その精神的な源流は、大坂商人の手で創設された学問所「懷徳堂」と、緒方洪庵によって開かれた蘭学の学び舎「適塾」にある。1937（昭和12）年3月、大阪財界有志の会である大阪政治経済研究会において、わが国工業の中枢地大阪の要望を充たすに足る理工学の研究機関を設置する必要があることが提唱された。大阪帝国大学総長楠本長三郎らと協議された結果、大阪政治経済研究会の中に研究機関設置促進有志協議会が発足された。

同年5月に、有志協議会は研究機関設置の活動を具体化するために、大阪帝国大学産業科学研究所創設期成同盟会を設け、住友本社総理事小倉正恆、伊藤忠商事社長伊藤忠兵衛、大阪工業会理事長片岡安、理事栗本勇之助ら36名を代表に選び、建議書を作成して、文部大臣、大蔵大臣ら関係要路に提出して問題の実現に努力した。

当時の政府はこの要望を入れ、昭和13（1938）年度追加予算として、大阪帝国大学内大阪産業科学研究所創設予算を計上し、第73回帝国議会において成立を見るに至った。しかしながら、その創設費は当初計画の670余万円から52万3千円に大きく削減され、さらに、そのうち政府支出金は敷地買収費25万円で、残りの27万3千円は民間支出金とされた。予算措置の内容はともあれ、これによって宿願の大阪帝国大学附置産業科学研究所の設置が決定的となった。



伊藤忠兵衛氏



楠本長三郎氏

第2章 昭和13年(1938)～昭和25年(1950)

協会の設立と活発な支援事業

設置が決定的になった大阪帝国大学附置産業科学研究所（以下、研究所とよぶ）の後援団体として、昭和13年(1938)年3月5日に東洋製罐(株)から寄付された5万円を基本財産とし、直ちに財団法人の設立申請書が提出され、同年5月19日にその設置が認可された。ここに大阪帝国大学産業科学研究所創設期成同盟はその使命を果たして解散した。後援団体は、財団法人産業科学研究協会（以下、協会とよぶ）と称することになり、その募金額の目標も最終的に500万円と決まった。協会の設立趣意書には、その設置目的が明確に記述されている。

大阪帝国大学産業科学研究所創設期成同盟会から提出された 『大阪産業科学研究所創設ニ關スル建議書』

百般産業ノ根本ヲ啓沃シ以テ國力ノ充實ヲ期センニハ、産業科學ニ關スル獨創的研究ヲ旺盛ナラシメルヘカラス。殊ニ現下ノ時局並ニ今後ノ國際情勢ニ処スル當リ、我國國防經濟ノ強化ヲ全ウセンカニハ、須ク各般産業ノ改善振興ヲ計リ、新興産業ノ發達ヲ促スコト最モ緊要務ニシテ、之カ根本的對策ハ一ツニ産業科學研究ノ振興ニ俟ツ外無シ。過クル歐州大戦中、歐米各國カ國費多端ノ折柄ニモ拘ラス、進ンテ此種研究機關ノ攪充整備ニ務メタル事實は、以テ現下時局ノ範トスヘキモノト云ウヘシ。然ルニ我國ニ於ケル此種研究機關ノ現状ヲ看ルニ、歐米諸國ニ比シテ著シキ遜色アルハ遺憾ニ堪ヘサル所ナリ。

以上内外ノ情勢ニ鑑ミ、日モ速カニ理想的ナル産業科學研究機關ヲ我國ノ産業首都大阪ニ設立スルハ現下ノ一大急務ナリト信ス。

幸ニ政府ニヨツテ本機關ノ設立ヲ見ルニ至ラハ、大阪民間有志ハ之レカ運営ニ協カスル爲、相當釀金ヲナスノ用意アリ、希クハ政府ニ於カレテハ、現下ノ時局ト本問題ノ重要性ニ鑑ミ、之レカ實現ニ対シ速カニ適當ノ措置ヲ採ラレンコトヲ望ム。

協会の初代理事長には小倉正恆（住友本社総理事）が就任され、理事には栗本勇之助（栗本鐵工所社長）、片岡 安（大阪商工会議所会頭）、古田俊之助（住友本社専務理事）、伊藤忠兵衛（伊藤忠商事取締役会長）、安宅彌吉（安宅商会社長）、小寺源吾（大日本紡社長）、坂田幹太（阪神国道自動車社長）、中山太一（中山太陽堂社長）、中根貞彦（三和銀行頭取）、小畑源之助（日本ペイント社長）、津田信吾（鐘紡社長）、成瀬 達（日本生命社長）、高碓達之助（東洋製罐専務）らの大阪財界有志らと楠本長三郎（大阪大学総長）が選ばれた。

研究所に対する当初の構想は非常に大きなものであった。東京にあった理化学研究所をモデルとして、36 部門から成る綜合理工学研究所を 6、7 階建ての鉄筋建物 4 つに收容しようという内容であった。幸いにも、堺市東北部に広大な建設予定地が得られた。この場所は当時田園の真ん中であつたが、正門付近は地下鉄延長線の駅に予定されているということであつた。事実、それから 60 年以上経た現在、確かにそこには市営地下鉄御堂筋線の北花田駅ができて、周辺は完全に市街化されている。

第二次世界大戦直前の国費多端の折にも拘わらず、強力な募金活動が展開された結果、400 万円（当時の貨幣価値からすると現在の 100 億円位か？）にのぼる資金と、21 万 5 千平方メートル（約 6 万 5 千坪）の土地を、堺市五箇荘（現在の堺市東浅香山町）に確保して、第 1 期工事として約 1 千坪の木造建物が建設された。昭和 14(1939)年 11 月 30 日、無線通信、金属材料（化学的）、高分子有機化合物の 3 研究部門をもって、研究所は正式に発足した。時あたかも日中戦争が開始されたために、政府からの資金には限りがあり、また、鉄材の使用制限が実施されていたので、仮の措置として協会の資金でもって木造の附属工場事務室の建物が建設された。この建物は研究所の本館として吹田移転まで使用され続けた。後に本館の近くに、4 棟の木造の研究棟（1 棟 110 坪）が同じく協会の資金でもって建設された。



大阪大学産業科学研究所
本館（堺市北花田町）



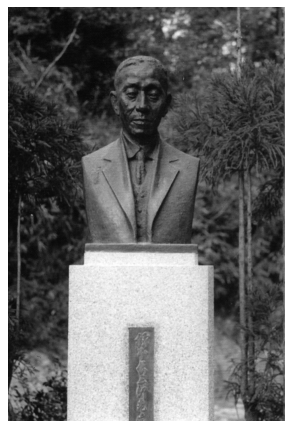
大阪大学産業科学研究所
研究棟（堺市北花田町）

この間の経緯については、協力者の氏名と共に石碑に刻まれて、堺地区の研究所本館玄関前に据えられた。吹田地区への移転に際して、この石碑も移築され現在でも研究所本館の前で人々の目を引いている。また、堺地区の4棟の研究棟の入口壁には、建物が建築費5万円の寄付建物であることを示す大理石の銘板が取り付けられた。さらに、研究所の創設に関わった人々の活躍ぶりについては、伊藤忠兵衛と大谷国明（元協会常務理事）があからさまに語る記録が残されている。

協会が集めた資金の大部分は、国費に代わって研究所の建築費として費やされたが、一部は研究員制度による研究員の人件費（教員養成費）としても支出された。研究所の各研究室では協会からの援助で、研究嘱託や副手など、多くの研究補助員を雇用できた。昭和15（1940）年には、研究所に対して金属材料（物理的）、燃料、音響の3部門が増設され、このときには必要な経費の一部と建物建設費が、協会によって支弁された。



眞島利行博士胸像



楠本長三郎博士胸像



胸像除幕式の日 伊藤忠兵衛理事長と二国二郎所長ら（当時）

その後も戦時下の国家的要請のもとに、研究所に対して諸部門が増設されたが、それらの部門のほかにも、兼任教授や産研協会から給与の支給を受けた研究員による幾つかの研究室が設置された。当時の研究所における研究費と研究施設の建設・整備ならびに兼任教授による研究室の設置に対して、協会から多額の資金援助があったことは忘れてならない。

例えば、後に研究所長になった二国二郎の場合には、昭和 17 (1942) 年に新しい部門ができるということで、東京帝国大学から官制の発布を待たずに、9 月に赴任してきたが、12 月にその部門ができないことが文部省によって決定された。当時の研究所長眞島利行から「本来なら辞めてもらわなければならないが協会の金があるから」ということで、教授の空席ができる昭和 19 (1944) 年まで研究員として処遇されたということである。このように協会から人件費が出された例は、他にもかなり多く認められる。

協会による強力な資金的援助のもとで、研究所自体も多くの努力を重ね、創設からのほぼ 10 余年間において、産業科学研究所はわが国において有数の総合理工学研究所の地位を確立することができた。

財団法人産業科学研究協会の設置目的

(協会の設立趣意書より引用)

百般産業の根本を啓沃し、以て国力の充実を期せんには産業科学に関する研究を旺盛ならしめざるべからず、殊に現下の時局並びに今後の国際情勢に処するに当り、我国経済力の強化を全うせんが為には須らく各般産業の改善振興を計ると共に、新興産業の発達を促すこと最も緊急要務にして之が根本的対策は一に産業科学に関する研究の振興に俟つ外無し。而して一方之等研究の成果を活用し、之が企業化を促進せんとするには、この種研究機関と産業界との緊密なる連携と協力を維持するに非ざれば、到底所期の目的を達成すること艱難なり。

以上の趣旨に鑑み、今般大阪大学産業科学研究所の創設を機とし、之が協力機関として茲に財団法人産業科学研究協会を設立し、主として同研究所の事業に対して必要なる資金の提供をなし、研究の達成を助成すると共に進んで之が企業化の助成及斡旋をなし、一方産業科学に関する調査及智識の普及を計り、官民協力以て我国産業の興隆に寄与貢献せんとするものなり。

産業科學研究所記

國力之充實賴產業之發展產業之發展俟基礎科學之研鑽大阪財界之士夙有見于茲曩者大阪帝國大學之創立也促進理學部之新設而有功焉既而又與總長楠本長三郎君謀欲附設產業科學研究所建議政府政府可之即昭和三十二年度大阪帝國大學追加豫算附置產業科學研究所案付第七十三議會議之得其協贊支出計金五十二萬三千圓於此大阪工業會並財界有志胥謀組織產業科學研究協會以贊其業凡自土地建築至設備研究之資費多出其扶助益官制發布未二年而基礎之葦施設之完克得如今日者皆賴其惠為願其將探求科學之蘊奧貢獻產業之發達亦可期而待矣乃記其由來勒協會諸員名以圖不朽

小倉 正恒
吉野 孝一
赤木 勇之助
森 平兵衛
中津 貞彦
古川 乙吉
津田 信吾
伊藤 竹之助
内藤 照吾
久保 權四郎

伊藤 忠兵衛
安宅 彌吉
楠本 長三郎
村田 省藏
野村 義太郎
坂田 幹太
山内 貢
水間 稔三
佐々木 駒之助
森 信 敬二

古田 俊之助
片岡 安
小寺 源吾
中山 大一
小畑 源之助
實吉 雅郎
林 安 繁
成 頼 達
高 研 達之助
武田 二郎

産業科學研究所創設を記念する石碑の銘文

産業科學研究所記

國力之充實賴産業之發展産業之發展俟基礎科學之研鑽大阪財界之士夙有見于茲曩者大阪帝國大學の創立也促進理學部之新設而有功焉既而又與總長楠本長三郎君謀欲附設産業科學研究所建議政府政府可之即以昭和十三年度大阪帝國大學追加豫算附置産業科學研究所案付第七十三議會議之得其協贊支出計金五十二萬三千圓於此大阪工業會並財界有志胥謀組織産業科學研究協會以贊其業凡自土地建築至設備研究之資費多出其伙助蓋官制發布未二年而基礎之鞏施設之完克得如今日者皆賴其意焉顧其將探求科學之蘊奧貢獻産業之發達亦可期而待矣乃記其由來勅協會諸員名以圖不朽

小倉正恒 伊藤忠兵衛 古田俊之助

古野孝一 安宅彌吉 片岡安

栗本勇之助 楠本長三郎 小寺源吾

森平兵衛 村田省藏 中山太一

中根貞彦 野村義太郎 小畑源之助

庄司乙吉 坂田幹太 實吉雅郎

津田信吾 山内貢 林安繁

伊藤竹之助 本間瀨策三 成瀬達

内藤熊喜 佐々木駒之助 高碕達之助

久保田權四郎 森信敬二 武田二郎

伊藤忠兵衛「伊藤忠兵衛翁回想録」の一部を
『伊藤忠兵衛を偲んで』より再録

府立医専の国立移管問題に目鼻がつき応分の寄付もしたが、私にとってはそれからが大変で、時あたかも、国民の科学教育とそれによる産業の発展が国家的要請であった。楠本先生は我大阪大学はまず基礎教育に熱を入れて、広く良い先生を迎え入れたが、それをいたにつける道程として研究所を作ろうといわれる。しかもその頭領は真島利行という理学部長で、まれにみる学者だといわれる。私はいやその人なら明治42年の秋から知っていますという、どこでだと問われる。「スイスのチューリッヒからユングフラウの頂上近くの雪の中で、数時間一緒にいたあの真島さんでしょう。大きな強度の眼鏡をかけている。あれが私を殺しかけてあなたに助けてもらった、例の真島医師の義弟ですよ」と話したら、君と話していると芝居よりもおもしろいと喜ばれた。

おもしろくないのはこちらで、非常に大きな予算をたてられて、今度もぜひ片棒をかついでくれといわれる。住友の総理事と会議所の会頭と私の3人で協議をした。住友の小倉正恒さんが「忠兵衛さん、今度は君に無理をいう。いろいろなことであんた初めお店の実情は十分に知っているが、もうここまで回復されたのだから、これこれだしてもらいたい。実は住友が出すのと同じ金額だ。銀行も喜んで賛成するようにさとすから」と、当時としては予期もせぬ巨額の割当てを受けた。

私は一度店へ帰って竹之助とも相談すると言って帰った。ところが竹之助はあんたはなんというばかな人だ。こんなめでたい話はないじゃないか。楠本先生はあんたと私の生命の恩人ということは別としても、大大阪に大きな蕾を育てる為に、大切な取引先の住友からこの話があったことは、他にかえられぬ名誉だし、あんたがそこでうんと言え、あんたの顔がよかったのにと言う。

その後研究所の土地を選定するのに約10人の委員を作って、敷地を捜した。私が大阪の地理というより、まとまった適当な土地を一番よく知っておったので、候補地にあげたのが堺の金岡病院の裏、地下鉄の終点から約1キロメートル南の地帯である。そこには呉羽紡績が広大な土地を持っておったので、それをあてることにした。話はそれでまとまった。

大谷国明「伊藤忠兵衛翁を偲んで」を『伊藤忠兵衛を偲んで』より再録

伊藤忠兵衛翁の生涯——それは数限りない偉大な功績に包まれている。中でも特筆すべきことは、今日の大阪大学産業科学研究所の基礎を築かれたことであろう。私が伊藤忠兵衛翁に初めてお目にかかったのは、丁度終戦直後の昭和21年4月頃と記憶している。長身でスマートな忠兵衛翁は、(財)産業科学研究協会の常務理事をされ、役員会(理事長、古田俊之助氏当時)には、必ず出席されていた。

その当時の役員の方々は、古田理事長、常務理事が伊藤翁と吉野孝一氏、その他楠本長三郎先生、鉛市太郎先生、小寺源吾氏、伊藤竹之助氏、小畑源之助氏などが居られた。当時の産研の所長は青武雄先生であった。私はその役員会の書記をしたのが始まりである。

食糧難時代の役員会は、大体午後を開かれ、その席上忠兵衛翁の博学で記憶力の抜群さに驚かされたことがある。それは、真島利行先生に「あなたとスイスの〇〇〇で、19〇〇年〇月〇日〇曜日〇時頃、〇〇〇ホテルで会い、愉快地話し合ったことがあった。」と問いかけられ、真島先生はびっくりして「あ、そうでしたか」と、しばし茫然とされた顔を思い出される。会議の議事が済むと、忠兵衛翁と古田理事長が中心になられ、本当に楽しい一刻であった。私は当時、その大先輩方の話し合いの中で、色々と学んだものである。

その後、古田理事長が逝くなられ、伊藤常務理事が理事長に就任された。伊藤理事長は、事務所が東京にあり、年に幾度か来阪された折に報告を申し上げて御指示を仰いだのである。理事長に就任され、最初の理事会議事録が、当時は縦書きで漢字と平仮名で記録されていた。カナ文字の推進者と承知していたので、恐る恐る理事長に提出したら、——果して「君、コレガ読メルカ」と突き返された。「君、眼ハ横ニ並ンデイルンダヨ。縦ニツイテイナイヨ」

次にカナ文字と横文字の講義が、約1時間程続き、色々と教わったものである。それ以後の議事録はカナ文字になおして提出したことは勿論である。なつかしく、又印象深い忠兵衛翁との思い出の一コマである。

第3章 昭和26年(1951)～昭和39年(1964) 支援事業が困難に

産業科学研究協会の設立目的は「産研に対する産業界の後援団体として、産業の発展に資するため産業科学に関する研究の助成及び奨励を行い、その成果の応用を図ること」とされた。この目的に対して、活動の基本方針には4項目が取り上げられている。これらの活動方針の中で、研究所の研究、発明及び発見に対してその資金の交付に関しては、多面的に実施された多くの事業がかなりの効果をあげたと評価されるが、他の項目については必ずしも十分であったとは言えない。協会はその事業を展開するに際して、独自の事務機構をもたず、事務はもっぱら大阪工業会に依存していた。協会の専務理事は、伝統的に大阪工業会の常務理事が兼務した。大阪財界の代表的なメンバーを擁した協会の理事会は、研究所設立当初の資金と土地の獲得に多大な効果をあげたが、それに続く具体的な支援事業については、必ずしも研究所との間で十分な繋がりを持ち得たのではなかった。

研究所における研究成果の一部が、協会の援助によって特許として認められ実施された。また、研究成果を業界に移転する役目を協会がやるということで、当時の古田協会理事長と真島研究所長との間で契約がなされた。その後になって、国立大学において獲得されたすべての特許が国家特許となることになり、協会事業の重要な項目であった特許についての関係が薄れるようになった。このことも、研究所と協会との関係が緊密さにおいて、一定の距離を置くようになった原因のひとつかも知れない。さらに、協会の側では役員交代異動が多く、それまでのような活動が難しいような状況に入ってきた。研究所の発足当時にあれ程活発に事業を展開してきた協会も、この時期には種々の改善努力が重ねられたにも拘わらず、かなり困難な事態に陥ってきた。

昭和39(1964)年の研究所創立25周年に当り、当時の大阪大学総長赤堀四郎を中心に、元総長今村荒男、同正田建二郎、産業科学研究所長二国二郎などの大阪大学関係者と、大阪瓦斯(株)社長井口竹次郎、堺化学工業(株)社長伊藤道次、武田薬品工業(株)社長武田長兵衛、東洋ゴム工業(株)社長富久力松、大阪工業会常務理事野田新一ら産業界の有力者により、協会の活動再開について打ち合わせる数度の会合が開かれた。審議が重ねられた結果、ひとつの成案が得られたが、時運幸いせず、経済界が厳しい不況と金融逼迫に陥り、その実施を延期せざるを得なくなった。

財団法人産業科学研究協会の活動基本方針

I. 研究資金の交附

産研は政府において所要の設備をされ、且つその運営費として毎年相当の経常費が国庫から支出されるのである。然し従来此の種政府機関の一つの欠点は政府予算が可成り切詰められ、潤沢な運営費が計上されることの困難な点である。従ってこの予算の範囲内で活発な研究を行うことは容易でない。またこの経費は毎年政府予算として議会に提出される関係上、その時の財政状態や政治情勢その他の事情によってとかく安定を欠き、その結果研究規模の縮小、若しくは継続的研究の打切りなど研究の進行上支障を来たす例が少なくない。本財団はかかる事情にかんがみ、右のような場合にも進んで必要な研究資金を提供して、平素においてもその緩急に応じ、研究の達成を助成し、もって研究所の能率を増進せしめようとするものである。

II. 研究所と実業界との連絡

研究所の使命は、研究の結果を実際に応用して、初めてその成果を得ることは云うまでもない。これがためには平素研究所と実業界との密接な連絡を最も必要とするものである。学者が独自の立場において発明発見に努力を払うことは、研究機関の重大使命であることは勿論だが、同時に産業界の実情や要望に立脚した題目の研究を行うことが我国の現状にかんがみ特に必要である。産業界の進歩は、一日の停滞を許さず、今日の新装備も明日は旧式に属するというような急テンポである。問題の解決については、産業界の体験による研究題目を学者に提供することが必要である。学者は己の学理知識を傾注してこれを完成する。それが直ちに実地に応用さえる。かような行き方が今日の我が業界に最も要求せらるる所の一つである。

これが為には、産業界と研究機関とが、常に緊密に連絡を保つことが必要であるにも拘らず、従来我国においては、この点につき十分の考慮が払われず、ただ、設立当初に一時的関心が払われるのみで、数年ならずして、遂には、顧みられず、研究所は孤立し、研究者は所謂象牙の塔に立て籠もって、実社会と没交渉に推移するの憾みがある。本財団はこれらの点にかんがみ、産業界と研究所との連絡機関として、名実ともにその機能を発揮しようとする意図しているも

のであって、本財団が、建研究所に対して単に創設費を一時的に寄付して事終れりとするような方針をとらないで、研究そのものに対して、日常の必要に応じ、随時相当の資金を提供しようとする建前をとっていることは、畢竟、産業界と研究所との関係を一時的に終らさず、密接な連携を永続的に維持して、研究所の実地に則した成績と効率をあげようと念願しているからに他ならないのである。

Ⅲ. 研究発明発見事項の産業化に対する助成および斡旋

産業科学に関する研究の終極の目的は、これを実際に応用して産業化することにあるのはいうまでもない。従って本財団は前述の如く、研究所と常に密接不可分の関係を保ち、研究の助成をなすと共に、研究発明発見事項の速やかに産業化されるよう、助成斡旋をするものである。

Ⅳ. 産業科学に関する調査、知識の普及その他

本財団は上述のような事業とともにその側面運動として、各方面に産業科学に関する知識を普及し、その認識を向上させるために、産業科学に関する諸般の調査、講演会その他の会合、パンフレット発行等をする計画があり、その他随時本財団の目的達成に必要な附帯工事を行うものである。

財団法人産業科学研究協会歴代理事長

(役職は当時のもの)

初代	小倉 正恒	住友本社代表取締役総理事	昭和 13 年～昭和 16 年
二代	古田 俊乃介	住友本社代表取締役総理事	昭和 16 年～昭和 28 年
三代	伊藤 忠兵衛	伊藤忠商事(株)取締役会長	昭和 28 年～昭和 48 年
	青 武雄	大阪窯業(株)社長	昭和 49 年～昭和 50 年
(この間、理事相互に交代制を取る)			
四代	富久 力松	東洋ゴム工業(株)社長	昭和 50 年～平成 元年
五代	目代 渉	東洋ゴム工業(株)相談役	平成 元年～平成 12 年
六代	藤木 鐵三	(株)藤木工務店社長	平成 12 年～平成 14 年
七代	倉内 憲孝	住友電気工業(株)取締役会長	平成 14 年～平成 18 年
八代	岡山 紀男	住友電気工業(株)取締役会長	平成 18 年～平成 21 年

第4章 昭和40年(1965)～平成9年(1997) 研究所の移転と支援事業の再開

研究所は堺市内において豊かな敷地を提供されたが、学内の理工系他学部・研究所からは遠隔の地にあることから、研究上の不便さから逃れることが出来なかった。このような不便さを解消し、戦時中に建設され、その後の台風によって致命的に痛んだ木造建築を改善するために、敷地の交換によって豊中地区へ移転する計画が、大学長期計画委員会に提出されたこともあったが、その実現には及ばなかった。

このような状況下で、大阪府内各地に散在していた大阪大学の他部局が、近畿圏整備法のもとに、吹田地区へ統合移転される計画が始まり、研究所もこれに加わることになった。昭和43(1968)年には、研究所は吹田地区の一部60万平方メートル(約18万坪)に鉄筋5階建て1万5千平方メートル(約4500坪)の新研究棟が完成し、堺地区からの移転を完了することができた。この移転は、研究所の学術研究活動を飛躍させる上で非常に有意義であった。

先に協会からの寄付によって研究所敷地内に建設された楠本会館は山小屋風の瀟洒な雰囲気をもつ立派な木造建築物であったが、研究所の移転に際して、タマノ井酢(株)へ売却され、奈良郡山に同社の研究施設として移築された。吹田地区では、大阪大学後援会の寄付建物として、外観を一変した新しい楠本会館が再建され、教職員の集会およびゲストハウスとして利用されている。なお、後に述べるように、平成21(2009)年には、協会事務局が大阪市内の商工会議所からこの楠本会館内に移転した。嘗て堺市に研究所創立の地を定め、時勢のために木造とは言え数々の建物を寄付して、産研の発展を盛り立てて来た協会関係者にとって、吹田地区での新研究棟および協会事務局の誕生は極めて感慨大なるものがあつた。



新築直後の大阪大学産業科学研究所全景
(茨木市美穂ヶ丘)



新築された楠本会館
(茨木市美穂ヶ丘)

新築移転を記念して、協会理事長伊藤忠兵衛は、関係役員とともに産業界各方面に募金活動を展開し、約1千5百万円を集めて、研究所創設当時の大阪帝国大学総長楠本長三郎と初代産業科学研究所長眞島利行の胸像を建設し、併せて研究所の環境と諸施設の整備に協力した。これを機会にして、協会は研究所における産業科学に関する研究の助成と奨励事業及び研究成果の産業化を促進するための諸事業活動を再開することになった。伊藤忠兵衛から後任の理事長を引き受けた富久力松は、その頃の事情を詳しく記している。

昭和54（1989）年には研究所が創立50周年を迎え、研究所と協会の共催のもとに、11月29日に研究所講堂において記念学術講演会が開かれた。さらに、翌30日には千里阪急ホテルにおいて、元研究所長湯川泰秀とノーベル賞受賞者江崎玲於奈による記念特別講演会、および記念式典と祝賀パーティが盛大に開催された。

協会がかなり早い時期から継続的に主催していた活動のひとつに工場見学会がある。1年に1回、研究所教職員を民間会社の見学案内し、両者の交流に役立ててきた。また、研究所で定期的に行われる学術講演会、技術講演会、先端技術講習会などを共催してきた。さらに、平成元年頃から毎年研究所の国際交流活動に対して資金援助を実施し、その活動を積極的に推進してきた。

第5章 平成10年（1998）～

産研テクノサロンと新産業創造研究会

協会の新しい活動のひとつとして、平成10（1998）年から研究所との共催による「産研テクノサロン」を開始した。この活動は当時の研究所長権田俊一の発案によるもので、産業界と産業科学研究所のメンバーとが情報交換を密に行い、企業における新しい技術開発や産研における新しい研究テーマの発掘に役立てることを目的としており、その趣旨は案内パンフレットによると次のようなものである。

「これからますます必要となる産業の活性化、高度化を進めていくためには、産業界と大学との協力関係の緊密化が大きな鍵となります。大阪大学産業科学研究所と財産法人産業科学研究協会はこのような状況を考慮し、産業界との定期的な交流の場として『産研テクノサロン』を平成10年度から設けています。適正な規模で継続的な交流を進めやすくするため、会員制にしています。この会は大学の研究陣と親しく交流をはかりながら、先端技術情報の把握や技術開発上の問題解決にも役

立て、場合によっては政府機関出資の研究費による共同研究の案を考える場にもなるものと考えています。」

産研テクノサロンの会合は平成 10 年度から平成 15 年度までは年 5 回の開催で、次のような行事が同日開催された。(1) 産学連携と大学発ベンチャー創出をテーマに、現状・問題点・今後の展望について産・官・学の各方面の講師による講演。(2) 産業界への研究成果の活用をテーマに、研究所教官による研究内容を紹介する講演。(3) ディナーミーティング：ディナーを挟んで会員および研究所教官相互の意見交換の場。その後、平成 16 年度からは年 4 回の開催となり、内容としては(1) 研究所の技術シーズの紹介および産業界の研究開発動向の紹介からなる講演会、(2) その後の意見交換を兼ねた親睦交流会、の二部構成で開催され、今日まで継続されている。研究所と産業界の交流の場として定着すると共に、産学連携による研究成果を生み出すきっかけとして多大なる成果を上げている。



テクノサロンのセミナー



テクノサロン交流会（懇親会）



テクノサロンでの企業意見交換会



テクノサロンでの産研研究室見学

平成 12 (2000) 年から、協会は研究所の研究成果の事業化を目的として、研究所と共催で「新産業創造研究会」を開始した。この研究会では、年に 3 回程度会合を開き、実際的な問題について討論してきた。これまでに取り上げた主要なテーマは次のようなものであり、その後継続され成果を上げている。

平成 13 年度：レーザー同位体分離研究会、排出蛋白研究会、ポーラス金属研究会、ナノ及びナノコンポジット材料研究会、先進導電性接着剤研究会

平成 14 年度：レーザー同位体分離研究会、ナノ及びナノコンポジット材料研究会、極微加工・極微構造評価研究会、データマインドと先端的知識管理研究会

平成 15 年度：極微加工・極微構造評価研究会、レーザー同位体分離研究会、排出蛋白研究会、ナノ及びナノコンポジット材料研究会

平成 16 年度：排出トランスポーターから創薬を考える会、半導体新規化学プロセス研究会

平成 17 年度：排出トランスポーターから創薬を考える会、半導体新規化学プロセス研究会、ポーラスマテリアル研究会

平成 18 年度：排出トランスポーターから創薬を考える会、半導体新規化学プロセス研究会、ポーラスマテリアル研究会、新しい光触媒を考える研究会

平成 19 年度：排出トランスポーターから創薬を考える会、半導体新規化学プロセス研究会、ポーラス金属研究会、新しい光触媒を考える研究会、未来の治療薬の概念創成を議論する研究会

平成 20 年度：半導体新規化学プロセス研究会、ポーラス金属研究会

協会は設立以来その事業を展開するに際して、独自の事務機構をもたず、事務はもっぱら大阪工業会に依存してきたが、平成 15 年 4 月に大阪工業界が大阪商工会議所と統合となり解散したため、協会の事務はそのまま大阪商工会議所に引き継がれた。一方、協会の活動は設立以来、賛助員によって支えられて来たが、平成 10 年に産研テクノサロンを会員制として開始したこともあり、その後、産研テクノサロン会員＝賛助会員として賛助者の充実を図ってきた。賛助会員は、産研テクノサロンの開始当初（平成 10 年）22 社であったが、平成 16 年度には 53 社にまで増加し、その後減少もあり平成 19 年度には 40 社となった。

第6章 平成21年(2009)～

REAL INNOVATION を期して

公益法人に対してかねてから進められていた改革(平成20年12月1日実施、移行期間5年間)に関連して、協会事務局を担当していた大阪商工会議所から協会として自主運営すべきとの意向が伝えられてきた。このため、平成20年7月から協会自前の事務局長を採用し、同10月末をめどに引継ぎを行うことになった。更に、協会として今後、公益法人として存続するのか一般法人として存続するのかの選択とそのための組織や事業の見直しを検討することになった。

このような観点から平成21年3月末に理事会及び評議員会を開催し、平成21年度からの役員体制(理事13名、評議員16名、監事2名)、任期(2年に短縮)、協会事務所の移転(大阪商工会議所から産業科学研究所内の楠本会館に移転)を承認した。さらに、4月には新しい役員により平成21年度の事業計画が承認された。事業計画の革新の骨子は、従来の産研テクノサロン、新産業創造研究会及び学術講演会を知識普及事業とし、新たに今後ますます重要性が増す知的財産(IP=知財)マネジメント事業と実用化研究事業(インキュベーション支援事業)を加えたことである。

知財マネジメント事業は、主に国内企業の99%以上を占める中小企業を対象に知財の本質の理解と経営への応用を体系的に学ぶことができるIPアカデミー事業(経営知財人材育成講座)やIP流通ライセンス事業などから構成される。一方、実用化研究事業は、平成22年4月に研究所内に竣工するナノテクインキュベーション棟に入居する企業を主な対象にして、実用化研究開発を支援する事業を計画している(付録参照:平成21年作成協会紹介パンフレット及びIPアカデミー募集パンフレット)。

協会は、今後のグローバル経済やオープンイノベーションへの対応と地域経済発展に貢献するための核となる会員として、日本貿易振興機構(JETRO)、産業技術総合研究所(産総研)、日本政策金融公庫などの公的会員の入会を達成すると共に、現下の厳しい経済状況下ではあるが会員増加促進活動に取り組み、平成21年9月現在60社の会員を有することになった。

今後は、REAL INNOVATION を旗印に協会の将来ビジョンとミッションを明確にして、真の産学連携の実があげられるように協会を変革・進化させてゆく所存である。

財団法人産業科学研究協会 賛助会員 (2009年9月時点; アイウエオ順に掲載)

旭化学工業株式会社	株式会社東研
安達新産業株式会社	東洋ゴム工業株式会社
株式会社アテクト	株式会社トミー精工
株式会社アルテコ	株式会社トヨタIT開発センター
石原産業株式会社	日新化成株式会社
上村工業株式会社	日東化成株式会社
株式会社 MBR	日本アイアール株式会社
大塚化学株式会社	株式会社 日本政策金融公庫 大阪支店
関西電力株式会社	日本ピラー工業株式会社
KISCO 株式会社	日本貿易振興機構 (JETRO) 大阪本部
株式会社京都銀行	日本ロジックス株式会社
京都リサーチパーク株式会社	株式会社パテント・リザルト
クラスターテクノロジー株式会社	パナソニック株式会社
神戸天然物化学株式会社	ハニースチール株式会社
株式会社コムコム	株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー
サカタインクス株式会社	株式会社ファイン
独立行政法人産業技術総合研究所 関西センター	株式会社福田博商店
三協国際特許事務所	株式会社フューチャーシステム
三洋電機株式会社	フラウンホーファー研究所 (ドイツ)
シスメックス株式会社	株式会社ブレインズ
シャープ株式会社	M社 (社名非公開)
十三信用金庫	三菱化学株式会社
昭栄化学工業株式会社	三菱化学メディエンス株式会社
信越化学工業株式会社	三菱ガス化学株式会社
住友金属テクノロジー株式会社	村山技術士事務所
株式会社積水インテグレートドリサーチ	山本光学株式会社
タイガー化成株式会社	吉川織物株式会社
ダイキン工業株式会社	淀川ヒューテック株式会社
武田薬品工業株式会社	菱電商事株式会社
千代田交易株式会社	株式会社レナテック

財団法人産業科学研究協会 役員名簿 2009年4月1日

理事長	安達 稔	クラスターテクノロジー(株) 代表取締役社長
専務理事	玉井 誠一郎	大阪大学産業科学研究所客員教授、(社)高温学会理事
理事	朝日 一	大阪大学産業科学研究所教授・副所長
	飯沢 祐史	武田薬品工業(株)医薬品研究本部研究戦略部長
	今井 繁規	シャープ(株)システム技術研究所所長
	小林 光	大阪大学産業科学研究所教授
	権田 俊一	大阪大学名誉教授
	坂田 祥光	大阪大学名誉教授
	篠原 祥哲	NPO 法人おおさか大学起業支援機構代表理事
	清水 裕一	大阪大学産業科学研究所特任教授
	西田 弘	(株)西田エム・イー研究所取締役社長
	福井 俊郎	大阪大学名誉教授
	山口 明人	大阪大学産業科学研究所教授・所長
監事	印南 哲	印南行政書士事務所所長
	所 喜代春	(株)アイセル取締役事業部長
評議員	岩城 吉信	関西電力(株)研究開発部長
	植村 正	日新化成(株)代表取締役社長
	大仲 清司	パナソニック(株)産学連携推進センター グループマネージャー
	柴崎 一郎	旭化成(株)新事業本部技術アドバイザー
	菅沼 克昭	大阪大学産業科学研究所教授
	田中 秀和	大阪大学産業科学研究所教授
	谷口 正俊	大塚化学(株)取締役会長
	坪井 正行	東洋ゴム工業(株)技術開発センター 開発企画室室長

仲田 昇	大阪大学産業科学研究所事務部長
中谷 和彦	大阪大学産業科学研究所教授
西田 泰裕	財団法人大阪科学技術センター理事
藤原 秀紀	伊藤忠商事(株)先端技術戦略室室長代理
廣津 俊昭	ハニースチール(株)代表取締役
松岡 克典	産業技術総合研究所関西センター所長代理
森本 茂	東大阪商工会議所中小企業相談所課長代理
八木 康史	大阪大学産業科学研究所教授

名誉理事	櫻井 洸	大阪大学名誉教授
------	------	----------

アドバイザーボード	玉川 惟正	(株)プロモテック取締役
-----------	-------	--------------

<参考文献>

- 伊藤忠兵衛翁を偲んで 昭和 51 年 5 月 17 日 財団法人産業科学研究協会発行
- 産業科学研究所：大阪大学二十五年史 555～605 ページ 大阪大学発行（1955）
- 写真集 大阪大学の五十年 1981 年 3 月 31 日 大阪大学発行
- 産業科学研究所四十年の歩み：大阪大学史紀要 第 2 号 88～98 ページ（1982）
大阪大学五十年史資料・編集室発行
- 産業科学研究所：大阪大学五十年史（部局編）

終りにあたって

大阪大学名誉教授・産業科学研究協会理事
福井俊郎



それは20年程前のことであった。スウェーデンの名門ウプサラ大学から学長、理学部長らの一行が大阪大学を視察に訪れた時に、産業科学研究所に興味をもたれた。当時所長をしていた私は指名を受けて、研究所の活動について説明した。学長は、機会があればウプサラ大学を是非訪問してほしいと言われた。その翌年、私はヨーロッパへ行く機会があったので、ごく気楽な気持ちでウプサラ大学を訪ねた。到着して直ぐに案内された一つの部屋には、5人ほどの紳士が待ちかねていた。大学内に設置された産学連携のための施設の専門家たちであった。前職を尋ねてみると、それぞれ銀行家や民間会社の研究員などという。産業科学研究所の産学連携の仕組みについて教えてほしいと請われた。私は困った。本当に困った。

当時の大阪大学では産学連携については受託研究、奨学寄附金の制度があるだけで、申請を受けると教授会が審査をするものの、その後の実施は専ら教授の個人的なものに委ねられていた。大阪大学内において産学連携を推進するための特別の組織や施設は皆無であった。私は研究所の創設当時に協会が果たした役割について詳しく説明したが、肝心の産学連携やその後の協会の活動についてはほとんど説明することが出来なかった。あの時ほど私は困ったことはなかったが、もし今なら困ることはなかった筈である。そのように最近10年ほどの間に産業科学研究所を取り巻く環境や研究所自体の組織は一変した。

産業科学研究協会が創設70周年を迎えた年に、私が協会の歴史を冊子にまとめようと提案したのには、2つの目的があった。ひとつは創設当時に協会が果たした具体的な役割を記録しておくことである。創設当時の経緯について研究所の側から記録したものには、大阪大学二十五年史、産業科学研究所四十年の歩み：大阪大学史紀要、大阪大学五十年史などが存在する。しかしながら、協会の側からの当時の記録は全く残っていない。昭和51年（1980）に永年にわたって協会の活動に貢献された伊藤忠兵衛氏を偲んで、協会が編集・出版した「伊藤忠兵衛翁を偲んで」という小さな冊子に、当時のことが触れられているだけである。

もうひとつの目的は、協会がここしばらくの間に急速に進展させた斬新な活動状況を発信することである。このことは公益法人の改革と協会事務局の独立というた

またま発生した事情によって惹起されたものであったが、極めて難しい問題が全く建設的な方向に解決されつつある。すでにこの冊子の始めに協会理事長と研究所長が詳しく述べているように、研究所のナノテク・インキュベーションセンター棟の新築を機に、協会は REAL INNOVATION を旗頭として、これまでに実施することが出来なかった新しい活動を始めつつある。小さなものではあるが、この冊子が協会と研究所の更なる発展に少しでも役立ってくれることを切望している。

平成 21 年 10 月

財団法人 産業科学研究協会 七十年のあゆみ

編集責任者 福井俊郎

発行 平成 21 年 10 月 1 日

財団法人 産業科学研究協会

〒567-0047 茨木市美穂ヶ丘 8-1

大阪大学産業科学研究所気付

電話/FAX (06) 6879-8507

e-mail: RAIS@sanken.osaka-u.ac.jp

<http://www.sanken.osaka-u.ac.jp/RAIS/>

産業科学研究協会



(大阪大学産業科学研究所)

大阪大学産業科学研究所と産業界との接点となり、
産学連携事業を推進します。

21世紀の産業を考えるにあたっては、産・官・学間の連携が今までにも増して重要となってくることが予想され、この考え方・指向をベースに新規産業の起業が誘導される仕組みづくりを仕掛けていくことが重要です。

それには、産・官・学間の連携をより一層緊密にし、事業化等も視野に入れた新たな連携方策の展開を図っていく必要があります。

本協会は、真の産学連携の実をあげるべく、大阪大学産業科学研究所の研究成果のシーズを広く世の中に情報発信し、産業界との橋渡しができるような事業を積極的に展開して参ります。



財団法人 産業科学研究協会

The Research Association of Industry and Science

～ 沿革 ～

昭和6年の大阪大学の開学に伴い、・大阪工業会を中心とした関西産業界では、大阪に国立の産業科学に特化した研究所「大阪大学産業科学研究所（以下研究所）」を設立すべく要望活動を行う組織を設置し、国に対し設立を強力に要請しました。設置が認可されると産業界より寄付を募り、研究所の産業界側の窓口として、昭和13年5月に財団法人産業科学研究協会（以下協会）が発足しました。

産業界よりの寄付によるおよそ400万円（現在の約100億円）の資金と215,000㎡の土地（堺市浅香山）に国費25万円を加え、研究所の建物を新築し、昭和14年11月30日に3研究部門をもって大阪大学の附属研究所として設立、研究活動を開始しました。

また、協会も研究所に対して研究資金の援助や研究施設の拡充等に積極的な役割を果たすとともに、研究所の特許実施権の委託業務をはじめ、受託・委託研究制度、委託研究員制度などの産学共同事業を展開して参りました。

戦後になると、文部省の指導により、研究所で発明した特許が総て国有特許扱いとなったこともあり、協会事業の重要な事業であった特許関係においての活動から、交流を中心とした活動へとその性格を変えていきました。

近年は、産学連携の新しい潮流の中で、平成10年度から研究所と共催にて実施している「産研テクノサロン」をはじめとして、平成12年度からは事業化も視野に入れたマルチクライアント方式での新しい研究会である「新産業創造研究会」を本協会の主軸事業として立ち上げるなど、新たな産学連携のための各種活動を積極的に進めています。

更に協会は、平成20年度の公益法人改革とグローバルなオープン・イノベーションの進展に鑑み、主に関西の中小企業の成長活性化に貢献できる仕組みとして、平成21年度より場所を大阪大学産業科学研究所内に移し、役員体制及び事務局体制を一新し、新たな価値創造事業を加えて真の産学連携の実をあげる活動に変革・進化させています。

【設 立】

昭和13年5月19日

【目 的】

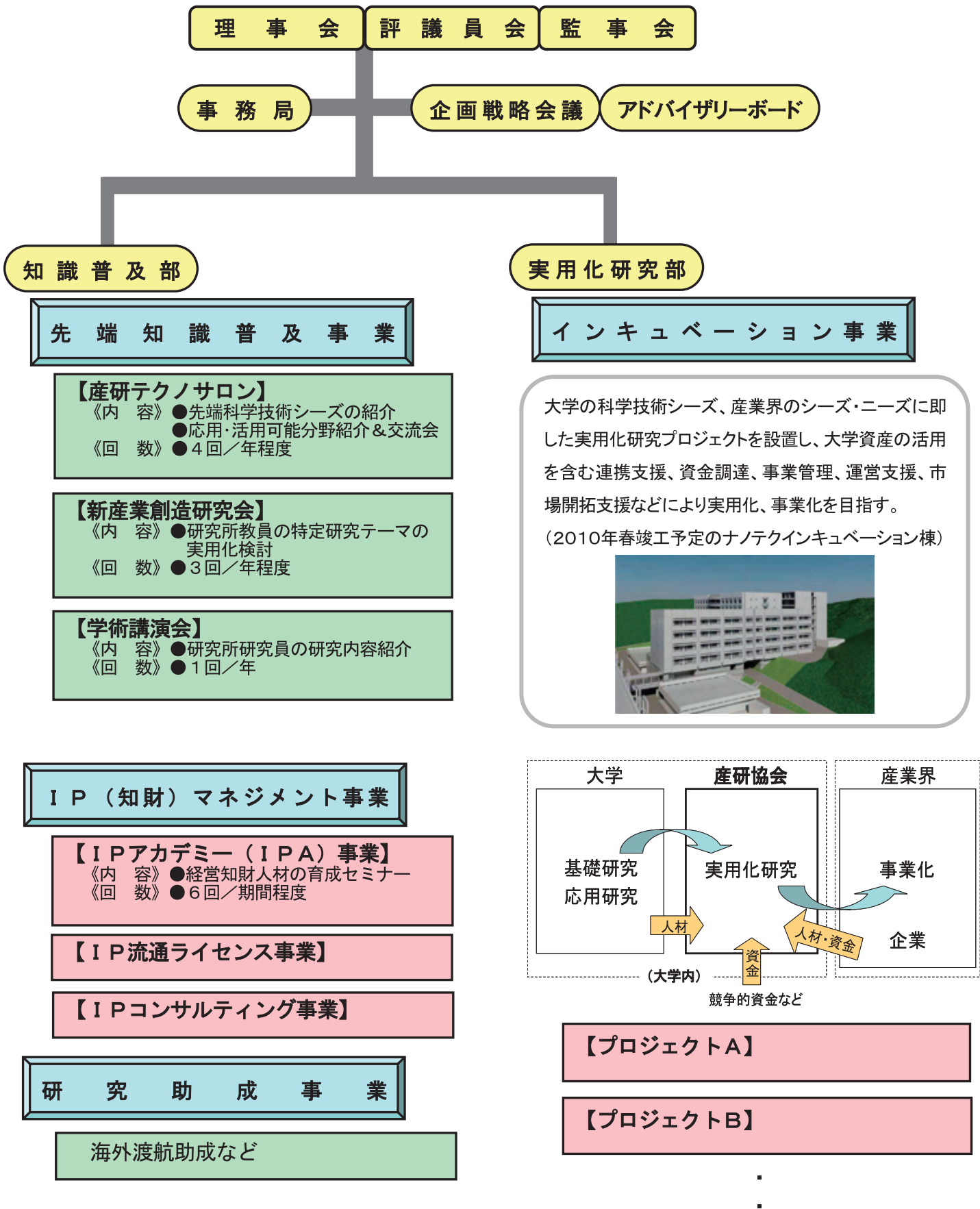
財団法人産業科学研究協会は、「大阪大学産業科学研究所」に対する産業界の後援団体として、産業の発展に資するため産業科学に関する研究の助成及び奨励を行い、その成果の応用を図る事を目的として、広く産学協同の実をあげるような様々な活動を展開しています。

【事 業】

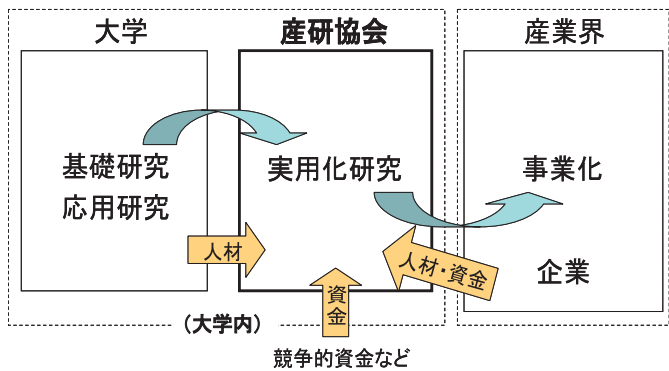
財団法人産業科学研究協会は、以下の基本方針に立脚した活動を行なっています。

- ・産業科学に関する研究および調査と知識の普及
- ・研究、発明、発見事項の産業化に対する助成および斡旋
- ・大阪大学産業科学研究所の研究、発明および発見に対しその資金の交付

(財) 産業科学研究協会の組織と事業



大学の科学技術シーズ、産業界のシーズ・ニーズに即した実用化研究プロジェクトを設置し、大学資産の活用を含む連携支援、資金調達、事業管理、運営支援、市場開拓支援などにより実用化、事業化を目指す。
(2010年春竣工予定のナノテクインキュベーション棟)



- 【プロジェクトA】
- 【プロジェクトB】

⋮

【役員】

理事長	安達 稔	クラスターテクノロジー株式会社 代表取締役社長
専務理事	玉井 誠一郎	大阪大学産業科学研究所 客員教授
理事	13名	
監事	2名	
評議員	16名	

歴代理事長（役職は当時のもの）

初代	小倉 正恒	（住友本社代表取締役、総理事）	S13.5～S16.7
二代	古田 俊之介	（住友本社代表取締役、総理事）	S16.7～S28.6
三代	伊藤 忠兵衛	（伊藤忠商事（株）取締役会長）	S28.6～S48.5(S48.5.29 逝去)
	青 武雄	（大阪窯業（株）社長・関西コンクリート（株）社長・大阪大学名誉教授）	S49.12～S50.6 （この間、理事相互に交代制を取る）
四代	富久 力松	（東洋ゴム工業（株）社長）	S50.6～H1.1
五代	目代 涉	（東洋ゴム工業（株）相談役）	H1.1～H12.3
六代	藤木 鐵三	（（株）藤木工務店社長）	H12.4～H14.6
七代	倉内 憲孝	（住友電気工業（株）会長）	H14.6～H18.3
八代	岡山 紀男	（住友電気工業（株）会長）	H18.4～H21.3

【入会（産研テクノサロン会員 = 賛助会員）】

- ★当協会の趣旨にご賛同いただき、1口以上（1口につき年額5万円）の産研テクノサロン会費を納入された方を「賛助会員」として登録させていただきます。
- ★当協会の産研テクノサロン会員として入会いただきますと、研究所と連携して実施しております各種事業に対して特典があります。
入会は随時受付けておりますので、当協会までご連絡ください。

財団法人 産業科学研究協会 The Research Association of Industry and Science （協会事務所のある産業科学研究所内の楠本会館）



〒567-0047 大阪府茨木市美穂ヶ丘8-1
大阪大学 産業科学研究所気付
TEL (06) 6879-8507 FAX (06) 6879-8507
e-mail: RAIS@sanken.osaka-u.ac.jp
<http://www.sanken.osaka-u.ac.jp/RAIS/>

21世紀企業に必須の「経営知財スペシャリスト」を育成する講座

【IP (Intellectual property) アカデミー】

講座期間 **2010年04月～2010年09月** +オプション(東京)
東京地区

講座期間 **2010年10月～2011年03月** +オプション(大阪)
大阪地区

※東京・大阪の講座内容は同じです。

いよいよ、中小企業向けの知的財産講座「IPアカデミー」が開講します。中小企業で通用する「知財マン」を育てます！！

この「IPアカデミー」には、**経営知財スペシャリスト**に必要なスキルを身に付けるための、体系的なカリキュラムが用意されています。「特許とは自然法則を使って……」云々、こんな知識の詰め込み教育を目指しているわけではありません。「常勝企業の知財戦略」「特許の出願戦略」「特許を出願しない知財戦略」「技術者をやる気にさせる知財戦略」つまり、「耳学」だけでなく「見学」「手学」「足学」「志学」へ。これが、実践的な「本講座」のミッションです。

ぜひこの機会に、**経営知財スペシャリスト**を目指してください。

特徴

- ◆ モノづくり、知財実務に精通した一流講師による**対面教育とインターネット講座の併用**で知財人材の育成と強化を実現させます
- ◆ 国家認定資格である知的財産管理技能試験の合格率を高めます
- ◆ オプションにより超一流講師による**米国特許及び中国特許**を習得できます
- ◆ 講義修了後も経営知財に関する相談やコンサルテーションを受け付けます
- ◆ 「IPアカデミー」は「志」ある講師陣のボランティアと、**創立趣旨に賛同いただいた法人、団体、個人からの賛助金で運営**されます

中小企業は世界市場で勝負する時代になった

中小企業は大手の頸から脱皮して独自の技術を深め、市場の占有率を高める必要があります。しかし技術を深めて行くほど市場の規模は小さくなるという矛盾を抱えこみます。成熟・衰退を迎えた国内市場だけでは成長は見込めず、海外市場を開拓するしかありません。そこで重要視されるのが知的財産権です。製品を作って輸出する時代は既に終わり、これからは知的財産権を輸出して正当なライセンス料を海外から頂く「知財共生」の時代へ変わりました。中小企業は権利が行使できる外国への特許出願が極めて重要となります。だからこそ、「自社自前」の「経営知財スペシャリスト」の育成が必要なのです。

IPアカデミー「基本講座」の授業料について

多くの方が受講しやすい料金（もしくは無料化）の仕組みを検討しています。

当協会会員および支援団体推薦者の「無料化」は実施いたします。

（詳細は決まり次第おしらせします）

講座の概要

「基本講座」は通学による講師の「教室授業」とWebによる「ネット授業」から構成されています。

【教室】

(大阪地区) 大阪大学関連施設で検討中
(東京地区) 支援者施設(都心部)で検討中

【登校日】

毎月の第4金曜日

【定員】

東京・大阪とも50人

●「基本講座」終了後も個別に支援、指導をいたします。更にスキルアップを目指した Web による「オプション授業」を用意しています。
(☆) 米国特許文書と出願方法の基礎を学ぶ(全8時間)
(☆) 弁理士が書いた特許明細書のチェック方法(約1時間30分)

●国家検定試験である、「知的財産管理技能技術能力検定試験」の【受験対策用講座(オプション)】も用意できます。

教室授業カリキュラム

第一回 知的財産戦略概論

講師: 弁理士 嶋 宣之 「知財戦略の基礎講座」

第二回 なぜ知財が重要なのか/経営と知財

講師: 日本アイアール株式会社 矢間 伸次 「情報の収集と活用」

第三回(午前)【講義】科学的発明創造技法

講師: 佐野国際特許事務所 長谷川公彦 「発明を生み出す創造技法」

第三回(午後)【講義&演習】知的生産技術の実践

講師: 佐野国際特許事務所 長谷川公彦 「技術者に強い発明提案書を、たくさん作成して貰う為の要件」

第四回 知財経営の実践

講師: 的場特許事務所 的場成夫 「知財経営とは何か。机上の空論ではなく、経営現場に根付く知財に言及」

第五回 質の良い特許を取得して企業価値を高める

講師: 弁理士 橋 和之 「弁理士と連携して良い特許を取得するための考え方と実践法」

第六回 知的財産の価値評価とライセンス活動

講師: (財)産業科学研究協会 専務理事、大阪大学客員教授 玉井誠一郎 「知財の価値評価と活用戦略」

講師: 大阪大学産業科学研究所 産学連携室室長 特任教授 清水裕一 「技術移転契約と産学官連携」

このような人材(財)づくりを目指しています

- ◆ 発明者から発明を引き出せる「聞き出し上手」になる。自社の知財戦略を策定する。経営陣や周りからの理解と協力が勝ち取れるコミュニケーション能力を鍛える
- ◆ 情報感性を鍛えて、積極的な情報発信を心がけ、仕事を楽しむ創造力を鍛える
- ◆ 「論理的思考」を身につけ、「こと」の本質を理解し、判り易い説明と記述ができる
- ◆ 世界で活躍できる「タフな」思考と情報分析能力(インテリジェンス)を備える
- ◆ 自分の頭で考え、正しく行動ができ、リスクを想定し、リスクが負える勇気を備える
- ◆ 「蝸壺」に陥らない総合力と公正な判断ができるバランス能力を備える

インターネットによる学習講座概要

(提供: NRIサイバーパテント/日本アイアール)

1. 知的財産権について学ぶ
入門編/応用編
2. 技術者のための知的財産
技術者のための特許入門/成熟期・衰退期における「筋の良い研究テーマの発掘法」/創造(発明)技法の実践/強い発明提案書の書き方
3. 全社員の知財マインドアップ
なぜ特許が重要視されるようになったのか/特許とは会社が儲かるためにある/嶋弁理士の「ひとくちメモ」56選
4. ビジネスモデル特許
入門編/基礎編/応用編
5. 技術者・知財マンの実践スキルアップ
情報活用と R&D 部門の変革/ずばり特許調査の秘訣教えます/特許マップの作成- 導入編、実践編/「テーマ探索用」の特許マップ/特許明細書を「読む・作成」講座
6. 米国特許
英文構造を理解してUSPを読む/米国特許文書の作成と出願方法/米国特許のクレームを知り、読む

●各講座にテスト機能があります。テストは選択方式で、採点ができます。

●受講状況を管理する機能があります。主催者側は受講者・講座ごとの進捗状況をチェックすることができます。

パテントロール対策セミナー (提供: 日本アイアール)

このセミナーは日本アイアールが定期的に開催している有料セミナーですが、「IPアカデミー」受講者は無料で参加できます。米国においてパテント・トロール相手に厳しい陪審裁判の実戦を勝ち抜いたからこそ獲得できた「戦いを勝ち抜くために必要なこと」や、実践的な「心構え、知恵」を伝承します。(講師: 知的財産活用研究所顧問 長谷川 修司)

- パテント・トロールの基本戦略
- 実践、日本企業VsTKT社のケース
- パテント・トロール必勝戦略 など

オプション講座: 運営方法については検討中です

- ☆経営と研究開発のための「知財戦略を立案して実践するまでの実務研修」
- ☆演習で学ぶ「特許情報から発明をする方法」「ターゲット特許から発明を生み出す方法」「MC法で強い発明提案書をつくる」
- ☆特許マップから「開発テーマを見つける実践セミナー」
- ☆内外国の特許調査のすすめ方とまとめ方【演習形式】
- ☆TRIZ発明原理を利用した「発明の解析と発明提案」
- ☆事例で学ぶTRIZ超入門「進化のトレンド」による発明の聴き取り方
- ☆「自ら知財を引っ張っている」中小企業の現役社長の講演
- ☆米国特許弁護士による知的財産マネジメントと訴訟戦略
- ☆英文章の基構が理解できれば米国公報はスイスイ読めるようになる
- ☆中国弁理士による中国特許事情と中国知財マネジメント 等

中小企業の現役社員だけでなく下記の方の参加も歓迎です

中小企業に必要な「知財スキル」を身につけ、中小企業の発展を知財面から寄与したいので中小企業への就職・転職を考えている方
将来、中小企業への「知財コンサルティング業」を目指している方
企業の知財部員、特許事務所所属で「経営知財」「知財工学」に興味のある方

【主催】財団法人産業科学研究協会 <http://www.sanken.osaka-u.ac.jp/RAIS/> 申込用紙はHPのIPアカデミーにあります

【共催】大阪大学 産業科学研究所 【後援】NRIサイバーパテント株式会社、日本アイアール株式会社 【協力】産経新聞社